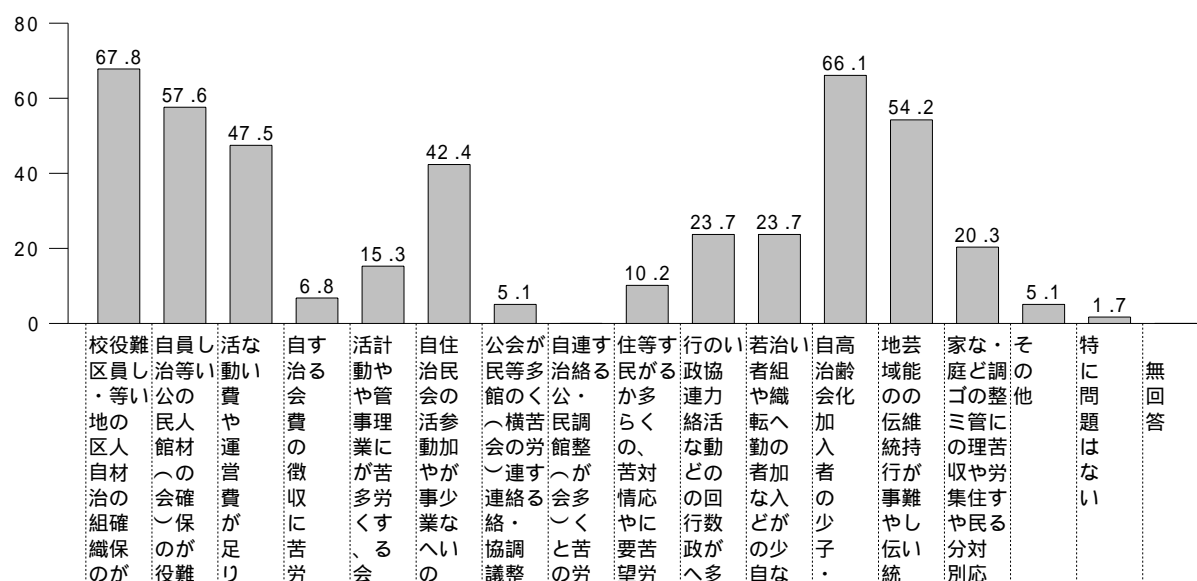


校区・地区自治組織の活動や運営等で困っていることや問題点としては、「校区・地区自治組織の役員等の人材の確保が難しい」と「自治会加入者の少子・高齢化」

そのほか、「自治公民館（会）の役員等の人材の確保が難しい」（57.6%）、「地域の伝統行事や伝統芸能の維持が難しい」（54.2%）、「活動費や運営費が足りない」（47.5%）、「自治会活動や事業への住民の参加が少ない」（42.4%）などの回答が多い。

問4 校区・地区自治組織で困っていることや問題点（MA）  
件数=59



## 2 新市における校区・地区自治組織のあり方について

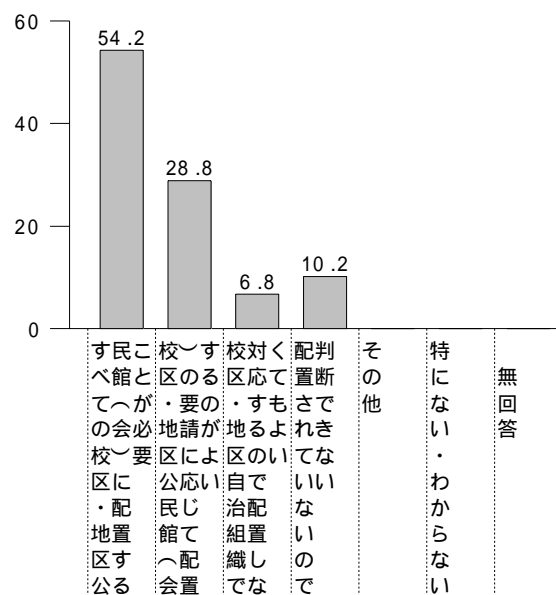
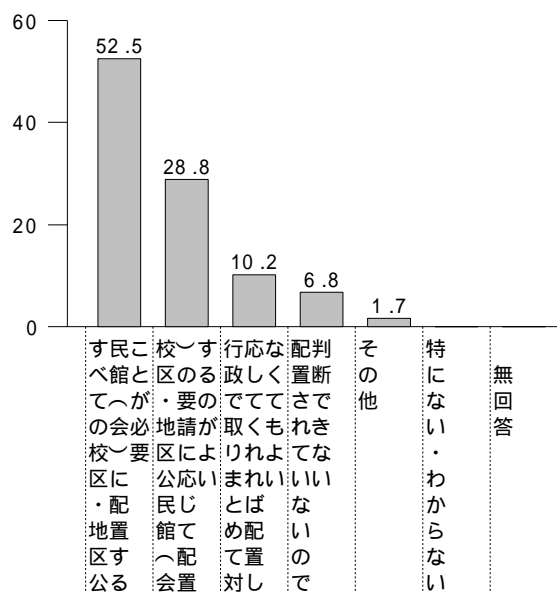
### (1) 校区・地区自治組織への公民館（会）主事、行政連絡員の配置について

校区・地区公民館（会）主事の配置が必要とする回答が合わせて81.3%、また、行政連絡員（嘱託員）の配置が必要とする回答が合わせて83.0%となっている。

校区・地区公民館（会）主事の配置については、「すべての校区・地区公民館（会）に配置することが必要」が52.5%と過半数の回答を占め、次いで「校区・地区公民館（会）の要請に応じて配置するのがよい」（28.8%）と続く。「行政で取りまとめて対応してくれれば配置しなくてもよい」の回答は10.2%であった。

行政連絡員（嘱託員）の配置については、「すべての校区・地区公民館（会）に配置することが必要」が54.2%で最も多く、次いで「校区・地区公民館（会）の要請に応じて配置するのがよい」（28.8%）と続く。「校区・地区自治組織で対応するので配置しなくてもよい」との回答は6.8%と少ない。

問6 校区・地区公民館(会)主事の配置について(SA) 問7 校区・地区単位での行政連絡員の配置について(SA)  
 件数=59 件数=59

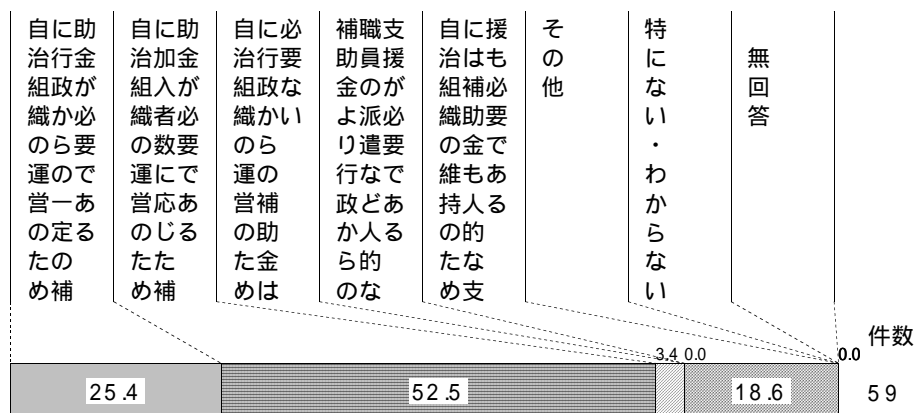


(2) 新市における校区・地区自治組織の活動と行政の関わりについて

自治組織の運営に関しては、行政の補助や支援を必要とする回答が96.5%に達する。

自治組織の運営に関する行政の支援については、「自治組織の運営のために加入者数に応じた補助金が必要である」が52.5%を占めて最も多く、次いで「自治組織の運営のために行政からの一定の補助金が必要である」が25.4%で続く。そのほか、「自治組織の維持のためには補助金も人的な支援も必要である」も18.6%あり、行政の補助や支援を必要とする回答が合わせると96.5%に達する。

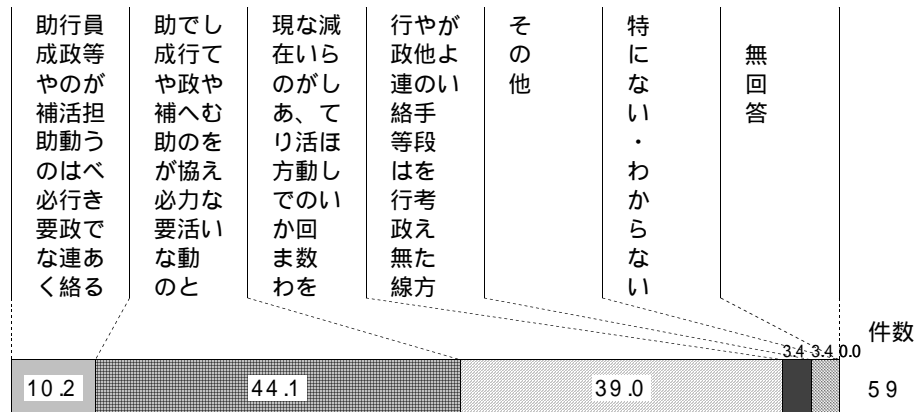
問8 自治組織の運営に関する行政の支援について(SA)



行政活動への自治組織の協力のあり方に関しては、行政への協力活動はやむをえないが、できればもう少し負担を減らして欲しいとの回答が8割以上を占めている。

行政活動への自治組織の協力のあり方としては、「助成や補助が必要なので行政への協力活動としてやむをえない」が44.1%で最も多く、次いで「現在のあり方でかまわないが、文書の発送回数など活動の回数を減らしてほしい」が39.0%で続き、合わせると83.1%に達する。

問9 行政活動への自治組織の協力のあり方について（SA）

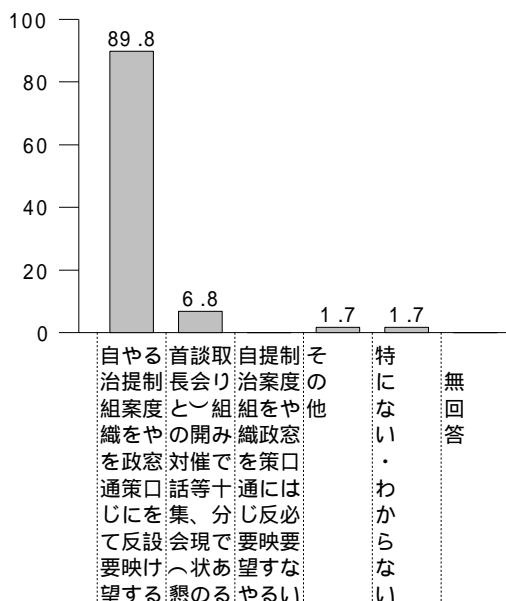


広聴に関する自治組織の位置づけやあり方については、「自治組織を通じた住民の要望や提案を政策に反映する制度や窓口を設けたり充実してほしい」というのが大部分の回答である。

「自治組織を通じた住民の要望や提案を政策に反映する制度や窓口を設けたり充実してほしい」が89.8%を占め、そのほかでは「首長との対話集会（懇談会）等が開催されており、現状の取り組みで十分である」の回答が6.8%と少ない。

問10 広聴に関する自治組織の位置づけやあり方（SA）

件数=59

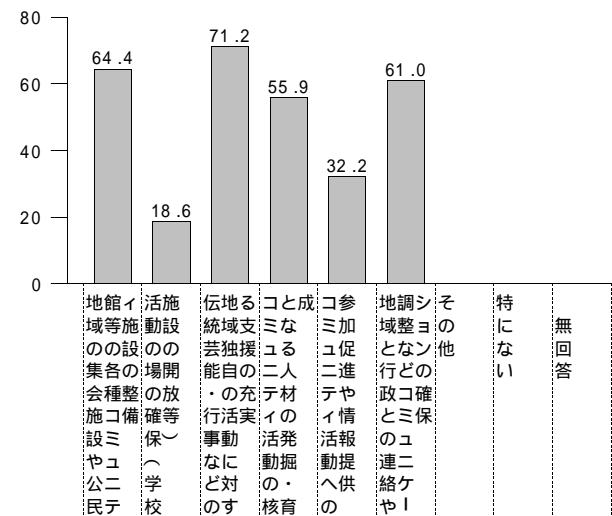


### (3) 新市における校区・地区自治組織の活動や役割等について

ぬくもりのある地域社会づくりで特に大切なものとして、地域独自の活動や地域と行政との連絡・調整など校区・地区自治組織の活動や役割が重視されている。

「伝統芸能・行事などの地域独自の活動に対する支援の充実」が71.2%を占めて最も多く、次いで「地域の集会施設や公民館等の各種コミュニティ施設の整備」(64.4%)、「地域と行政との連絡や調整などコミュニケーションの確保」(61.0%)、「コミュニティ活動の核となる人材の発掘・育成」(55.9%)などが特に回答の多い項目である。

問11 ぬくもりのある地域社会づくりで特に大切なもの(MA)  
件数=59



コミュニティ施設に必要な機能として、「生涯学習等の講座や学習の活動拠点としての機能」と「地域課題の解決のための地域支援センターとしての機能」、「集会や会議等を開催できる場所の提供」の3項目は大きな割合を占めている。

「生涯学習等の講座や学習の活動拠点としての機能」が79.7%を占めて最も多く、次いで「地域課題の解決のための地域支援センターとしての機能」(67.8%)、「集会や会議等を開催できる場所の提供」(61.0%)の3項目が特に回答が多い。

そのほか、「住民票の発行などの行政サービスの窓口」(40.7%)と「子育て支援や福祉活動の拠点としての機能」(37.3%)も比較的回答が多い。

問12 コミュニティ施設に必要なと思う機能(MA)  
件数=59

